

中学校教諭6割・小学校教諭3割

「過労死ライン」超え

教員の長時間勤務悪化ぶりが明らかに

文部科学省は4月28日、2016年度の公立小学校教員の勤務実態調査の速報値を公表しました。

調査結果によると、教諭の平日1日当たりの平均勤務時間は小学校で前回06年度の調査から43分増の11時間15分、中学校で32分増の11時間32分、小学校では33・5%、中学校では57・6%の教諭が週に60時間以上勤務し、20時間以上残業していました。これは厚生労働省が過労死の労災認定の目安としている月80時間超の残業に相当します。

調査は全国の小中各400校を抽出し、16年10～11月のうちの連続する7日間の勤務時間を、教諭や校長などの職種別、授業や部活動、会議などの業務内容別に調査。
小学校397校(8951人)、中学校399校(1万687人)から回答を得ました。

日当たり「授業」が小学校で27分、中学校で15分増加。「授業準備」も小学校で8分、中学校で15分増加しました。中学校では土日の部活動の指導時間が1時間4分増加。1日当たり130分の指導となり、10年前から倍増しました。

松野博一文科相は調査結果を受けてこのように語り、長時間労働の改善策を中央教育審議会で検討してもらおう考えを述べました。

文科省はこれまでも教職員定数の確保を求めてきましたが、そのたびに財務省や経済財政諮問会議から「科学的証拠」を要求されてきました。このため、10年ぶりの調査に踏み切りました。

「看過できない深刻な事態が、客観的なエビデンス(証拠)として裏付けられた」

「授業時間増加が原因 土日の部活は倍増」

業務内容別に見ると、10年前と比較して平日1

日当たり「授業」が小学校で27分、中学校で15分増加。「授業準備」も小学校で8分、中学校で15分増加しました。中学校では土日の部活動の指導時間が1時間4分増加。1日当たり130分の指導となり、10年前から倍増しました。

「深刻さの証拠 説得材料に」

「看過できない深刻な事態が、客観的なエビデンス(証拠)として裏付けられた」

授業数は更に増加

しかし、この間にも学校現場の負担は強まっています。06年度の調査と比べて勤務時間が増えた大きな理由は、授業時

間の増加。「学力向上」をうたって文科省が進めた学習指導要領の改訂が直接影響した形です。次期学習指導要領では小学校外国語の正式教科化に伴い、小学3～6年でさらに授業時間が増えます。

定数の改善など 長時間労働の解消を

教員の「多忙化」に歯止めがかかっていない状況が、文科省自身の調査によって明らかになりました。子どもの教育にとっても、労働者の生活と権利にとっても大変な問題です。文科省がこの実態に真摯に向き合い、教職員定数の抜本的改善、給特法の改正、仕事の範囲の見直しなど長時間過密労働解消の取り組みを進める必要があります。

授業数は更に増加

しかし、この間にも学校現場の負担は強まっています。06年度の調査と比べて勤務時間が増えた大きな理由は、授業時

間の増加。「学力向上」をうたって文科省が進めた学習指導要領の改訂が直接影響した形です。次期学習指導要領では小学校外国語の正式教科化に伴い、小学3～6年でさらに授業時間が増えます。

定数の改善など 長時間労働の解消を

教員の「多忙化」に歯止めがかかっていない状況が、文科省自身の調査によって明らかになりました。子どもの教育にとっても、労働者の生活と権利にとっても大変な問題です。文科省がこの実態に真摯に向き合い、教職員定数の抜本的改善、給特法の改正、仕事の範囲の見直しなど長時間過密労働解消の取り組みを進める必要があります。

授業数は更に増加

しかし、この間にも学校現場の負担は強まっています。06年度の調査と比べて勤務時間が増えた大きな理由は、授業時

授業数は更に増加

「先生のがっこう」 オープニング講座

今年1年間を通して全4回で行われる「先生のがっこう」。

4月22日に堺市役所で、重水健介先生を招いてオープニング講座が行われました。

重水先生は元中学校教諭で、「日本群読教育の会」事務局長。国語の先生ではありませんが、群読を通して学級づくりをして来られました。「学級づくりにはいかに群読講座(子どもたちの笑顔あふれる教室)」と題して行われた今回の講座では、群読の楽しさを実際に体験しながら群読の意義、指導の方法などを学びました。

はじめはいろいろな群読を集めた先生たち全員で練習し、「読むぞ」と決意して読む。「いい表情で」「一行で息を切り切る」などの指導方法を教わりました。「大きな声で」と言わずに大きな声を出すための工夫をするのは、群読に限らず大切なことだと感じました。

